

## 19年度受章者の概要

### 1 池見林産工業株式会社

設立は昭和 37 年。本社は大分県大分市。工場は本社工場の他に 2 工場がある。国産針葉樹ムクにこだわった内装材を生産。

国産針葉樹ムク内装材の平成 18 年生産量は 65 万 $m^2$ 。また、同社は死節、くされ節、抜け節の欠陥箇所をヒノキなどの枝で成形したコマ型埋木で補修、有効活用する画期的な技術を有する。全国各地の県産材を有効活用し、同社の豊富なノウハウを取り入れた学校部材造りの「地元資源の有効活用プロジェクト」を平成 17 年に構築し、これまでの実績は 1 都 1 府 17 県に及ぶ。また中国、韓国への輸出を図るため、韓国での「日本産桧」のイメージ VTR の放映、中国での博覧会出展などにも取り組んでいる。



### 2 木脇産業株式会社

創業は昭和 23 年。植林から素材生産・製材加工・プレカット加工、運送等を行う木脇産業グループを構成している。本社は宮崎県都城市。

年間原木消費量は 11 万 $m^3$ 。原木の安定的な調達のために素材生産業者、森林所有者との連携を深め、長期間の契約を交わす独自のシステムを構築している。製材用原木は小丸太(9cm)から大径木(40cm)まで対応。主力製品はスギ柱・桁、間柱・筋交い、加圧注入土台、床板(30mm厚板)、壁板(12mm厚板)など。前処理乾燥機の導入で乾燥時間の短縮と割れ材の削減を図っている。人工乾燥機は蒸気式 21 基、高周波式 2 基を設置し、熱源は木屑ボイラーからの蒸気を活用。



### 3 コクヨファニチャー株式会社

オフィス家具、学校用家具等の製造、販売会社。コクヨ株式会社から平成 16 年に分社化し設立。本社は大阪府大阪市。

日本の森林再生に貢献するため、間伐材を利用したオフィス家具の開発、販売を分社前の平成 9 年から開始。ヒノキやスギの間伐材天板とスチール本体をアセンブルした家具を作製。間伐材利用を契機に「コクヨ-四万十・結<sup>ゆい</sup>の森プロジェクト」を高知県大正町森林組合と共同で実施し、森林保全の重要性をPRしている。現在、間伐材家具の顧客の 9 割が国や地方自治体であるが、今後は民間企業への利用拡大を増加させていく方針。



### 4 ホクヨープライウッド株式会社

設立は昭和 19 年。本社は東京都文京区、工場は岩手県宮古市。合板原料としてスギ間伐材やカラマツ、アカマツの曲がり材、小径木等の利用拡大に取り組んでいる。

国産材消費量は平成 16 年 3.7 万<sup>m</sup>³⇒平成 18 年 10.4 万<sup>m</sup>³と著しく増加している。国産材利用は原木総消費量の 50% (年間 18 万<sup>m</sup>³以上) とすることを目標としている。国産材を利用した学童机用合板(台板)も開発している。



## 5 プロ野球マスターズリーグ委員会

プロ野球 OB で構成されるプロ野球マスターズリーグは、札幌・東京・名古屋・大阪・福岡の5チームで構成されている。委員会議長は大沢啓二・元日本ハムファイターズ監督。

平成 17 年には、農林水産大臣より大沢啓二議長に「木づかい応援団」の委嘱状が手渡され、木づかい運動のイメージ

キャラクターとして3年間普及活動に努める。木づかい運動ポスターや木づかいシンポジウムに出演の他、木づかいキャンペーン球場では電光掲示板、場内アナウンスで木づかい運動をPR。試合案内ポスターや選手名鑑、チケットに間伐材紙を使い、木づかい運動をPRしている。地方で開催される木づかいイベントにも参加。



## 6 エヌ・アンド・イー株式会社

MDF (中質繊維板) の専門メーカーで平成7年設立。本社は徳島県小松島市。

間伐材を積極的に利用した「NEO ボードS」を製造。徳島県や森林組合と連携し、山元との対話等により仕入量の拡大を図っている。国産針葉樹チップ使用量を18年の7.7万m<sup>3</sup>から平成22年度末までに10万m<sup>3</sup>へ増加させる計画の下で生産に取り組んでいる。



## 7 株式会社エンゼルハウス

国産材にこだわった注文住宅会社で設立は昭和62年。本社は千葉県千葉市。住宅には含水率15%を実現した無垢材のスーパーJドライ檜を採用。平成15年にFC事業に着手するとともに、日本の山林を育成し、国産材利用促進活動を行う「日本山林育成協会」を設立した。エンゼルハウスグループの平成18年着工棟数は621棟。



## 8 葛巻林業株式会社

設立は昭和 41 年。本社は岩手県盛岡市。木質燃料ペレット生産は、昭和 57 年にアメリカから技術者を招き製造に着手。国内産樹皮ペレットは年間 1,600 万トンを出荷。木質燃料ペレットは岩手県再生資源利用認定製品である。平成 19 年度からはカラマツ間伐材樹皮も原料として活用。



## 9 株式会社山康商店<sup>やまやす</sup>

昭和 31 年設立の新木場の木材問屋。木材のリサイクルと社会福祉事業を兼ねた活動を平成 17 年から実施。国産材ワインスタンドの最終加工を地元の知的障害福祉施設に依頼し、加工賃として利益を全額寄付するシステムを導入。ハウスメーカーから出るスギ、ヒノキの不良品等の廃材を利用。平成 20 年度の供給目標は 6,000 個。



## 10 日本木材青壮年団体連合会

木材業界若手経営者が親睦と交流を目的に昭和 31 年に設立。木材の普及啓蒙活動として、毎年、全国児童生徒木工工作コンクールを開催。また、木材 PR カレンダーの作製や講演会等の実施などの PR 活動を実施。平成 18 年には木づかいに関する全国会団褒賞コンクールを実施し、優れた取組を全国に PR を行った。平成 20 年 6 月の全国大会では木育の推進を図るシンポジウムを開催予定。



### 1 1 佐々木木材防腐株式会社

昭和 45 年設立の木材防腐処理メーカーで、県産スギ、ヒノキ、カラマツを使用したエクステリア（屋外構造物）商品、木製塀、枕木等を製造、販売。本社は群馬県前橋市。

公共工事の木製ガードレール(角度調整金具と防腐材)は平成 13 年度の「ぐんま 1 社 1 技術」に選定されている。今後はスギ材を中心とした造園資材の販路拡大を図る方針。



### 1 2 日本木槽木管株式会社 しんしろ 新城工場

大正元年設立の木槽及び各種木材製品のメーカー。本社は神奈川県横浜市。愛知県の新城工場で、国産材の木槽部材の加工等を行っている。

近年は、各県の地産地消に協力し、地元産スギを使った木槽、木桶の推進に取り組んでいる。平成 19 年の代表的な木製受水槽の納入実績には東京都あきる野市温泉施設(多摩産スギ)、秋田県大館市立病院(秋田スギ)などがある。



### 1 3 星野工業株式会社

昭和 20 年設立の木製品の総合メーカーで、県産材ヒノキ・スギ間伐材のキッチン、バス用品、オフィス家具等を製作、販売。本社は栃木県鹿沼市。

栃木県産ヒノキの学習机・椅子は 89 の県内小中学校への納入実績(平成 11 年～19 年)をもつ。またイベントや展示会で国産材製品の P R を積極的に行うとともに、間伐材を積極的に活かした製品の研究開発に取り組んでいる。



#### 14 財団法人長崎ミュージアム振興財団

同財団の運営する長崎美術館(平成 17 年開館、長崎市出島町)は、教育プログラムに「木材」を取り入れている全国でも珍しい美術館。木材と触れあふ展覧会やワークショップを3カ年継続して開催し、県民に木材の良さを伝えている。

平成 19 年 8 月の体験型展覧会「こどもの広場 WOOD WORKS<sup>ゆうぼく</sup>遊木」(入場者は約 2 万人)では佐

賀大学文化教育学部及び地元木工業者と連携し、長崎県産ヒノキを使用したこどもの椅子 25 点を展示。



#### 15 特定非営利活動法人木の家だいすきの会

住まい手と山を結ぶ家づくり、地域の風土に根ざした家づくり、住まい手とつくり手の顔の見える家づくりを目指して平成 13 年に設立。事務局は埼玉県所沢市及び東京都新宿区。

平成 18 年の活動内容は一般消費者向けのセミナー、説明会、展示会開催 21 回、現場や森林の見学会 11 回。これらの取組は新聞、ラジオ、テレビで紹介されている。



#### 16 安藤<sup>なおと</sup>直人氏

東京大学大学院農学生命科学研究科教授。長年にわたり木質構造を研究。平成 17 年度より、木づかい総合対策ステアリングコミッティー委員長として、木づかい運動の推進にあたるとともに、「木づかいシンポジウム」の基調講演をはじめとする国産材の利用に関する講演を多数実施。

#### 17 川井 秀一 氏

京都大学生存圏研究所所長教授。NPO 法人才の木理事長。長年にわたり木質材料を研究。平成 16 年に「日本の森を育てる木づかい円卓会議」の議長として、「木づかいのススメ」を取りまとめるとともに、「木づかいシンポジウム」の基調講演をはじめとする国産材利用に関する講演を多数実施